

平成 18 年 3 月期

決算短信 (連結)



上場会社名 佐藤商事株式会社

コード番号 8065

(URL <http://www.satoshoji.co.jp>)

平成 18 年 5 月 25 日

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 村田 和夫

上場取引所 東

問合せ先責任者 役職名 専務取締役 氏名 木村 久雄

本社所在都道府県

決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 25 日

東京都

米国会計基準採用の有無 無

TEL (03)3553-7005

1. 平成 18 年 3 月期の連結業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (記載金額は百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	140,734	20.6	5,362	39.2	5,675	36.9
17 年 3 月期	116,654	20.5	3,851	52.7	4,146	45.4

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 3 月期	3,393	42.7	153.87	-	14.3	7.6	4.0
17 年 3 月期	2,378	106.7	107.51	-	12.1	6.6	3.6

(注) 持分法投資損益 18 年 3 月期 29 百万円 17 年 3 月期 28 百万円
 期中平均株式数(連結) 18 年 3 月期 21,444,483 株 17 年 3 月期 21,460,977 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期	82,218	26,563	32.3	1,234.39
17 年 3 月期	67,058	20,913	31.2	971.79

(注) 期末発行済株式数(連結) 18 年 3 月期 21,443,172 株 17 年 3 月期 21,446,491 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 3 月期	2,287	1,683	3	3,501
17 年 3 月期	841	374	589	2,871

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 3 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 平成 19 年 3 月期の連結業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

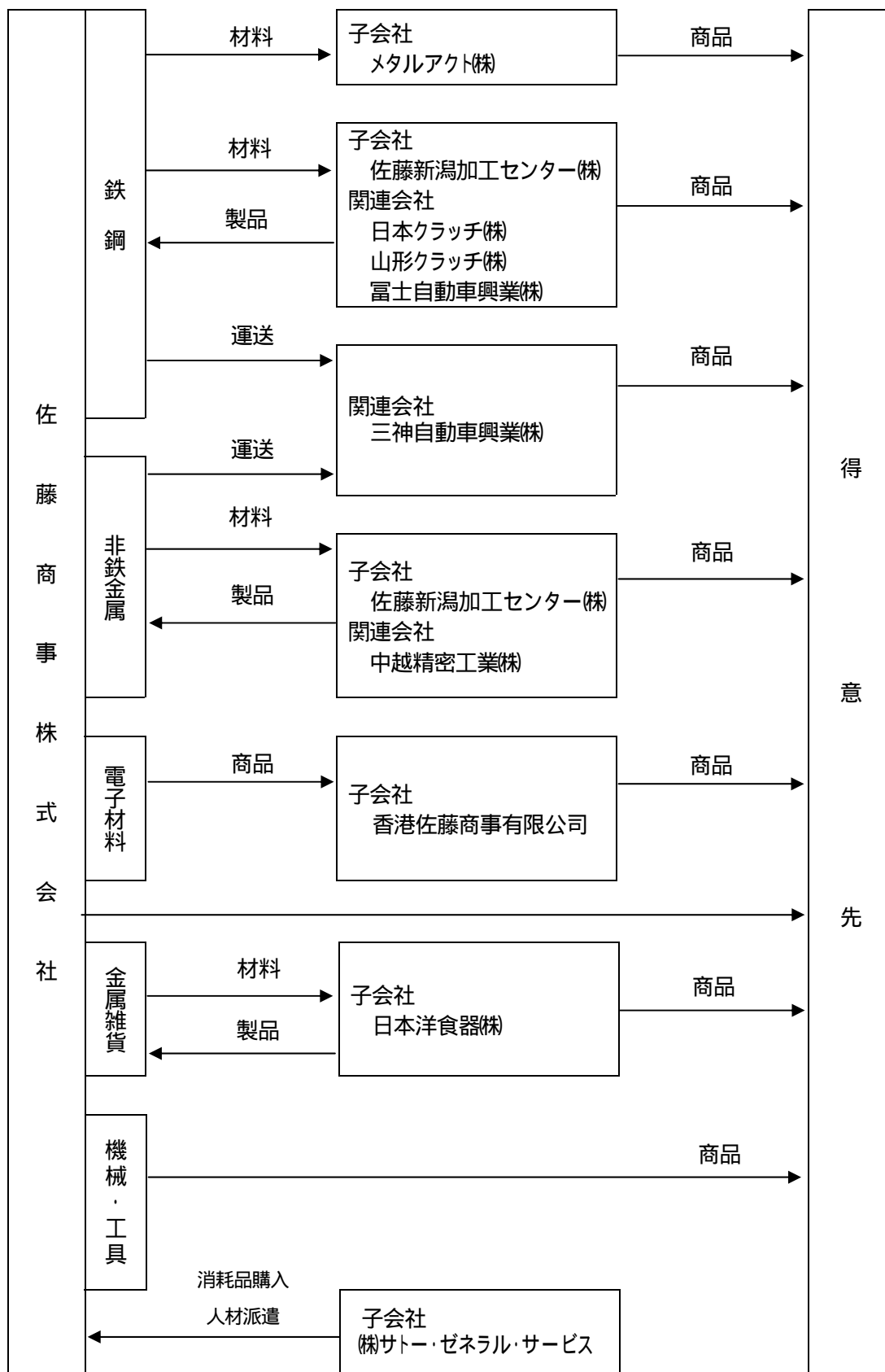
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	71,000	2,100	1,200
通期	144,000	4,400	2,500

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 112 円 19 銭

業績予想につきましては、発表日現在のデータに基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記の業績予想に関する事項は添付資料 5 ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社(当社、子会社5社及び関連会社5社(平成18年3月31日現在)により構成)は、鉄鋼、非鉄金属、電子材料、金属雑貨、機械・工具の5部門に係る事業を主として行っており、その取扱品は多岐にわたっております。各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。



連結子会社
持分法適用会社

2. 経営方針

【会社経営の基本方針】

当社は、ユーザーとメーカーのニーズを先取りし、あらゆる要望に応え、「流通・サービスを通じて広く社会に貢献する」ことを基本方針としております。

【会社の利益分配に関する基本方針】

当社は、利益配当金に関しましては、企業体質の強化、今後の収益見通し等を考慮し、継続的に利益確保を図るとともに、配当性向等を勘案し、株主に対して安定配当をおこなうことを基本方針としております。

当期の配当金につきましては、利益分配に関する基本方針をもとに、業績の大幅な伸長等を勘案して平成 17 年 11 月 10 日公表の普通配当を 1 株当り 5 円増配し、年 30 円を予定しております。

内部留保につきましては、事業推進を効率的に支援するための設備投資資金等に充てるとともに、将来の営業体制の強化、業績の向上に役立てたいと考えております。

なお、平成 18 年 5 月 1 日より施行された会社法施行後の当社の配当方針につきましては、原則として従来と同様に期末日(3月31日)を基準とした利益配当を実施していく予定であります。加えて制度はありましたが、当期までは行っておりませんでした中間配当を、次期より中間期末日(9月30日)を基準として行う予定であります。

【投資単位の引下げに関する考え方及び方針等】

個人をはじめより多くの方々への投資機会の提供、株式の流動性の向上及び株主数の拡大等を図るために、平成 17 年 3 月 1 日より、当社株式の投資単位を 1,000 株から 100 株へ変更いたしました。

【中長期的な会社の経営戦略】

情報技術の発展やグローバル化の進展などにより、産業構造も含め、急速なスピードで変化が進んでおります。また平成 18 年 5 月 1 日会社法施行やそれに伴い関連する諸制度の改正が予定されております。そのなかで、当社は安定的に収益を向上させるべく、「ユーザーのあらゆる要望に応えて、よりよい商品をより速く、安定価格にて提供する」ことを基本に、「国内外の新規販路拡大」「新商品の拡販」「収益率の向上」「財務体質の強化」を目標として掲げています。

現在、鉄鋼、非鉄金属、電子材料、金属雑貨、機械・工具の各事業が、全国的な営業を展開する中、地域経済に密着した営業体制の強化と全社的な情報共有による迅速なサービス体制の確立を目指し、一層の販路拡大に努めております。加えて、当連結会計年度より事業推進を効率的に支援するために、コンピュータシステムの更新を行っております。

また、中国・東南アジア地域への販売体制強化戦略として平成 16 年 4 月に香港佐藤商事有限公司を設立し、連結子会社としておりますことに加えて、タイ現地企業との金属洋食器製造合弁事業への投資や上海駐在員事務所開設等を行っております。

このように今後ともグループ全体の社内体制の充実を図りながら、国内販売強化に併せ、販路のグローバル展開を推進していく所存です。

【対処すべき課題】

中長期的な会社の経営戦略を達成すべく、事業毎に下記のような施策を展開しかつ連携していきます。

鉄鋼事業では、国内販売体制の強化、収益力向上、ユーザー件数の拡大、新商品の拡販に加え、営業拠点の新設及び設備の改修・新設。併せて、中国・東南アジア地域での市場開拓・拡販。

非鉄金属事業では、国内販売体制の強化、加えて、ディーゼル車向け EGR 関連品、輸入非鉄合金地金、ダイキャスト生産の周辺資材の新規開拓・拡販。

電子材料事業では、通信・情報、デジタル家電及び車載関連向けプリント配線基板用積層板について、国内販売強化はもとより、香港の現地法人を有効活用し、販売をグローバルに展開。

なお、香港佐藤商事有限公司は、将来的に全事業の海外拡販拠点としてグループ全体での活用を推進。
金属雑貨事業では、従来からの家庭用品・業務用品・貴金属宝飾品に加え、オリジナルブランド商品の開発、海外生産による低価格商品の開発、並びに国内及び北米地域への販売推進。カタログ事業として、自社製総合ギフトカタログ、通販・テレビショッピング、による販売強化。

機械・工具事業では、安全・環境対応・省力化及び合理化に関わる設備機械の国内販売強化、並びに中国・東南アジア地域向け販売の推進。

品質および環境を考慮 ISO 取得等社内体制の改善や内部統制の充実化。

遊休固定資産の売却及び有効利用など財務体質の強化及び情報システムの高度活用による効率経営。

【親会社に関する事項】

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

【当連結会計年度の概況】

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益の改善にともなう設備投資の増加、雇用環境の改善による個人消費の好転等により、本格的な景気回復基調で推移いたしました。

このような状況下におきまして、連結業績は、売上高 1,407 億 3 千 4 百万円(前年同期比 20.6%増)、経常利益 56 億 7 千 5 百万円(前年同期比 36.9%増)、当期純利益は 33 億 9 千 3 百万円(前年同期比 42.7%増)の計上となりました。

鉄鋼事業では、中国・東南アジア向け取引の伸展、引き続き好調な商用車業界、海外向け建設機械及び二輪車業界の好調な推移、加えて、原材料高による鉄鋼価格上昇等の状況から、同事業の売上高は 925 億 6 千 5 百万円(前年同期比 23.7%増)となりました。

非鉄金属事業では、半導体業界向けの落ち込みはありましたが、商用車をはじめとして自動車業界及び二輪車業界の販売が引き続き好調に推移したことや、原材料高による非鉄金属価格の上昇もあり、同事業の売上高は 188 億 2 千 8 百万円(前年同期比 7.8%増)となりました。

電子材料事業では、デジタル家電業界及び車載関連の好況に伴い国内及び中国をはじめとした海外向けプリント配線基板用積層板等が堅調であり、加えて平成 16 年 4 月設立の現地法人香港佐藤商事有限公司の業績も好調に推移した結果、同事業の売上高は 144 億 3 千 1 百万円(前年同期比 46.8%増)となりました。

金属雑貨事業では、百貨店、量販店向けの一般家庭用品、及びホテル向け業務用品並びに貴金属などの取扱い数量が減少し、また、カタログ事業のなかで、通販・テレビショッピング向け輸入カラオケマイク等の取扱い数量が減少したことにより、同事業の売上高は 95 億 6 千 9 百万円(前年同期比 11.1%減)となりました。

機械・工具事業では、商用車業界及び自動車業界の設備投資が堅調に推移したことにより、同事業の売上高は、53 億 4 千万円(前年同期比 42.4%増)となりました。

損益におきましては、売上数量の増加及び販売価格の上昇により売上総利益が増加したことに加え、当期より退職給付に係る会計基準の一部改正が適用され、これにより未認識年金資産 906 百万円を収益とした結果、経常利益は 56 億 7 千 5 百万円(前年同期比 36.9%増)、当期純利益は、33 億 9 千 3 百万円(前年同期比 42.7%増)と大幅な増益となりました。

(2) 財政状態

当連結会計年度において、前述致しましたような経営環境のもとで売上高が前年同期比 20.6%増、経常利益が前年同期比 36.9%増加し、当期純利益は 33 億 9 千 3 百万円の最高益を達成することができました。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前当期純利益が 58 億 3 千 1 百万円となりましたが、たな卸資産の増加 32 億 8 千 9 百万円等の支出により、22 億 8 千 7 百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有形固定資産の取得による支出等により、16 億 8 千 3 百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、配当金の支払い、借入金の増加等により、3 百万円の支出となりました。

これらの結果から当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は前期に比べ 6 億 3 千万円増加し、35 億 1 百万円となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期
株主資本比率 (%)	31.2	31.2	32.3
時価ベースの株主資本比率 (%)	19.9	27.7	40.4
債務償還年数 (年)	5.2	10.6	4.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	16.0	8.1	16.7

株主資本比率 : 株主資本/総資産

時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額/総資産

債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 次期の見通し

次期の見通しといたしましては、日本国内において引き続き景気回復の様相を示してきておりますが、原油をはじめとした原材料高による価格の上昇懸念や円高懸念及び海外の政情・経済動向等不安定な側面もあり、不透明な状況が続くと考えられます。

そのような環境のなか、国内外での商品確保、販路拡大、地域やユーザーに密着したきめ細かいサービスの充実と新商品の拡販を図るとともに、財務体質の強化を図るべく更なる合理化改善を進めていく所存です。

平成 19 年 3 月期の連結業績予想につきましては、売上高 1,440 億円、経常利益は 44 億円、当期純利益は 25 億円を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

会社が採用している特異な経営方針

当社の事業所政策は、地域に密着したきめ細かいサービスの提供等を基本方針として、各県1店舗の展開を進めてまいりました。現在、材料関係(鉄鋼、非鉄金属、電子材料、機械・工具)を取り扱う支店・営業所は31ヶ所であり、また、雑貨関係(金属雑貨)を取り扱う支店・営業所は9ヶ所と雑貨流通センター1ヶ所となっております。

店舗展開を進めるうえで、土地・建物の自社所有を目標に進めた結果、賃借物件は6ヶ所のみであり、その他の事務所・倉庫は全て自社所有物件であります。また、材料関係を取り扱う支店のうち3支店はコイルセンター機能を有しております。材料関係を取り扱う材料店では、基本的に切断等の付加価値を付けた商品の販売を行うことにより同業他社との差別化を図り、競争力を維持しております。

当社の事業展開上のリスクといたしましては、土地等不動産市場価格の下落による損失がありますが、平成16年3月期には減損会計の早期適用を行っており、また、その他遊休、不採算物件の売却及び利用方法の見直し等を継続し、リスクの早期排除に努めております。

財政状態及び経営成績の異常な変動

- ・鉄鋼事業の売上高の比率は当連結会計年度で65.8%を占め、その得意先としては、商用車及び関連の自動車部品業界の割合が高く、その動向による影響は軽視できません。
- ・当社グループの鉄鋼事業、非鉄金属事業及び電子材料事業における主要製品及び使用される原材料は、国内外の商品市況により価格変動が発生します。基本的にはユーザー及びメーカーとの協議によりリスクヘッジするシステムで対応するとともにコスト削減等の対応も行っておりますが、価格変動による影響は軽視できません。また、これらの流通過程で発生しうる調達難、在庫過多等のリスクについてもユーザー及びメーカーの生産量、使用量等の情報を迅速に分析し、合理的に対応していかなければなりません。

外国為替レートの変動リスクについて

当社グループの事業には外国通貨による輸出・輸入取引があり、今後も海外進出を見据えこれらの割合も高まっていくものと予想されます。外貨建ての取引は、為替レートの変動リスクを内包しており、円換算後の価値は当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。これらに対し、当社グループは、個々の取引ごとに為替予約を振り当てリスクヘッジを行い、採算を確定させるように努めております。

株価変動リスクについて

当社グループは、取引先を中心として株式を保有しており、これらは株価の変動リスクを有しております。これらのリスクに対しては、随時取引上のメリット、配当利回り等を考慮し、不要な株式を整理するなどのリスク軽減施策を講じておりますが、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。また、年金資産につきましても外部拠出しており、年金資産の運用状況により当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

4.連結財務諸表等

連結貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)		当連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産	49,125	73.3	57,256	69.6	8,131
現金及び預金	4,329		4,947		617
受取手形及び売掛金	36,210		40,298		4,088
たな卸資産	8,199		11,504		3,304
繰延税金資産	447		611		164
その他	162		143		18
貸倒引当金	223		248		25
固定資産	17,933	26.7	24,962	30.4	7,029
有形固定資産	8,080		8,738		658
建物及び構築物	2,598		2,820		221
機械装置及び運搬具	1,121		1,230		108
土地	4,190		4,392		202
その他	170		295		125
無形固定資産	110		476		366
投資その他の資産	9,742		15,747		6,004
投資有価証券	8,733		13,826		5,092
繰延税金資産	3		3		0
前払年金費用	-		903		903
その他	1,044		1,034		10
貸倒引当金	39		21		18
資産合計	67,058	100.0	82,218	100.0	15,160

(単位:百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)		当連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
流 動 負 債	40,877	61.0	48,739	59.3	7,862
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	30,834		36,725		5,890
短 期 借 入 金	7,721		9,019		1,297
未 払 法 人 税 等	865		1,412		546
賞 与 引 当 金	618		771		153
そ の 他	836		811		25
固 定 負 債	4,862	7.2	6,464	7.8	1,602
長 期 借 入 金	1,808		1,100		708
繰 延 税 金 負 債	1,804		4,148		2,343
長期年金過去勤務費用未払金	920		888		32
退 職 給 付 引 当 金	100		53		47
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	143		192		48
そ の 他	83		82		1
負 債 合 計	45,739	68.2	55,204	67.1	9,464
(少数株主持分)					
少 数 株 主 持 分	405	0.6	450	0.6	44
(資本の部)					
資 本 金	1,319	2.0	1,319	1.6	-
資 本 剰 余 金	788	1.2	788	1.0	0
利 益 剰 余 金	15,589	23.2	18,368	22.3	2,779
その他有価証券評価差額金	3,345	5.0	6,217	7.6	2,872
為 替 換 算 調 整 勘 定	0	0.0	3	0.0	3
自 己 株 式	128	0.2	133	0.2	4
資 本 合 計	20,913	31.2	26,563	32.3	5,650
負債、少数株主持分及び資本合計	67,058	100.0	82,218	100.0	15,160

連結損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日		当連結会計年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
売 上 高	116,654	100.0	140,734	100.0	24,079
売 上 原 価	105,936	90.8	128,648	91.4	22,711
売 上 総 利 益	10,717	9.2	12,085	8.6	1,367
販売費及び一般管理費	6,866	5.9	6,723	4.8	143
営 業 利 益	3,851	3.3	5,362	3.8	1,511
営業外収益	494	0.4	551	0.4	57
受 取 利 息	19		23		3
受 取 配 当 金	59		84		25
仕 入 割 引	122		129		6
賃 貸 料 収 入	202		189		13
持分法による投資利益	28		29		1
そ の 他	61		94		33
営業外費用	198	0.1	238	0.2	39
支 払 利 息	113		138		24
手 形 売 却 損	16		30		14
売 掛 金 売 却 損	46		59		12
そ の 他	21		9		11
経 常 利 益	4,146	3.6	5,675	4.0	1,529
特 別 利 益	219	0.2	224	0.2	5
固定資産売却益	150		116		34
投資有価証券売却益	17		108		91
貸倒引当金戻入益	51		-		51
特 別 損 失	144	0.1	69	0.1	75
固定資産売却損	79		1		77
固定資産除却損	41		66		25
電話加入権評価損	20		-		20
投資有価証券評価損	2		0		1
税金等調整前当期純利益	4,221	3.6	5,831	4.1	1,609
法人税、住民税及び事業税	1,541	1.3	2,137	1.5	595
法 人 税 等 調 整 額	244	0.2	230	0.2	14
少 数 株 主 利 益	56	0.1	69	0.0	13
当 期 純 利 益	2,378	2.0	3,393	2.4	1,015

連結剰余金計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日
(資 本 剰 余 金 の 部)		
資本剰余金期首残高	787	788
資本剰余金増加高		
自己株式処分差益	0	0
資本剰余金期末残高	788	788
(利 益 剰 余 金 の 部)		
利益剰余金期首残高	13,583	15,589
利益剰余金増加高		
当期純利益	2,378	3,393
利益剰余金減少高		
配当金	326	543
役員賞与	46	71
利益剰余金期末残高	15,589	18,368

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	期別	前連結会計年度	当連結会計年度
		自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		4,221	5,831
減価償却費		495	534
貸倒引当金の増減額		81	6
役員退職慰労引当金の増減額		40	48
退職給付引当金の増減額		67	47
受取利息及び受取配当金		78	107
支払利息		113	138
持分法による投資利益		28	29
投資有価証券売却益		17	108
投資有価証券評価損		2	0
固定資産除売却損益		54	64
前払年金費用の増減額		-	903
売上債権の増減額		5,715	4,034
たな卸資産の増減額		2,035	3,289
仕入債務の増減額		5,792	5,866
その他の		145	51
小計		2,652	3,892
利息及び配当金の受取額		83	116
利息の支払額		111	137
法人税等の支払額		1,782	1,583
営業活動によるキャッシュ・フロー		841	2,287
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券償還による収入		-	9
有形固定資産の取得による支出		886	1,268
有形固定資産の売却による収入		650	132
無形固定資産の取得による支出		74	434
無形固定資産の売却による収入		0	27
投資有価証券の取得による支出		129	309
投資有価証券の売却による収入		21	143
貸付金の回収による収入		52	0
その他の		8	13
投資活動によるキャッシュ・フロー		374	1,683
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		79	662
長期借入金の返済による支出		824	817
長期借入れによる収入		500	700
自己株式の取得による支出		18	2
自己株式の売却による収入		1	0
配当金の支払額		326	545
財務活動によるキャッシュ・フロー		589	3
現金及び現金同等物に係る換算差額		3	30
現金及び現金同等物の増減額		119	630
現金及び現金同等物の期首残高		2,990	2,871
現金及び現金同等物の期末残高		2,871	3,501

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

日本洋食器(株) 佐藤新潟加工センター(株) メタルアクト(株) 香港佐藤商事有限公司

非連結子会社の数 1社

非連結子会社の名称

(株)サトー・ゼネラル・サービス

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数 3社

持分法を適用した関連会社の名称

日本クラッチ(株) 山形クラッチ(株) 三神自動車興業(株)

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

中越精密工業(株) 富士自動車興業(株) (株)サトー・ゼネラル・サービス

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社はそれぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

なお、香港佐藤商事有限公司は、決算日を12月31日から3月31日に変更しております。連結損益計算書作成にあたっては、同社の15ヶ月の損益計算書を使用しております。

(4) 会計処理基準に関する事項

重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

・満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)

・その他有価証券 時価のあるもの

連結決算日の市場価額等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ 時価法

たな卸資産 個別法による低価法

重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 10年～50年

機械装置及び運搬具 7年～15年

無形固定資産 定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては利用可能期間(5年)に基づいております。

重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

一般債権

貸倒実績率法

貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法

賞与引当金

従業員賞与の支給にあてるための引当で将来の支給見込額のうち、当連結会計年度において負担すべき額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(572百万円)については15年による按分額を費用から控除しております。数理計算上の差異については当連結会計年度に一括処費用理することとしております。

(会計処理の変更)

当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第3号平成17年3月16日)及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針(企業会計基準適用指針第7号平成17年3月16日)が適用となったため、同基準及び同適用指針を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は906百万円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を引当計上しております。

重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

重要なヘッジ会計の方法

1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等のうち、振当処理の要件を満たしているものについては振当処理を行っております。

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・デリバティブ取引(為替予約取引及び金利スワップ取引)

ヘッジ対象・・・キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの及び相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの

3) ヘッジ方針

為替予約取引については、外貨建輸出入取引に伴うキャッシュ・フローを確定させることを目的にヘッジ取引を利用しております。

金利スワップ取引については、借入金の金利変動リスクを回避することを目的に行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されておりその判定をもって有効性の判定に代えております。(連結決算日における有効性の評価を省略しております。)

金利スワップ取引についてはリスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。

- . 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。
- . 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。
- . 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。
- . 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。
- . 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。

従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(5) 連結子会社の資産及び負債に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

(6) 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については一括償却を行っております。

(7) 利益処分項目等の取扱に関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、当連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手持現金、随時引出し可能な預金及び3ヶ月以内に償還期限が到来し、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期投資からなっております。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度末 平成 17 年 3 月 31 日現在	当連結会計年度末 平成 18 年 3 月 31 日現在																		
(1) 下記の資産は短期借入金 4,133 百万円、長期借入金 413 百万円の担保、買掛金(仕入保証)236 百万円の担保及び宅地建物取引業法に基づく供託であります。	(1) 下記の資産は短期借入金 3,055 百万円、買掛金(仕入保証)0 百万円の担保及び宅地建物取引業法に基づく供託であります。																		
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">有 価 証 券</td><td style="text-align: right;">9 百万円</td></tr> <tr><td>建 物</td><td style="text-align: right;">145 百万円</td></tr> <tr><td>土 地</td><td style="text-align: right;">187 百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">54 百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">397 百万円</td></tr> </table>	有 価 証 券	9 百万円	建 物	145 百万円	土 地	187 百万円	投資有価証券	54 百万円	合 計	397 百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建 物</td><td style="text-align: right;">138 百万円</td></tr> <tr><td>土 地</td><td style="text-align: right;">187 百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">11 百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">337 百万円</td></tr> </table>	建 物	138 百万円	土 地	187 百万円	投資有価証券	11 百万円	合 計	337 百万円
有 価 証 券	9 百万円																		
建 物	145 百万円																		
土 地	187 百万円																		
投資有価証券	54 百万円																		
合 計	397 百万円																		
建 物	138 百万円																		
土 地	187 百万円																		
投資有価証券	11 百万円																		
合 計	337 百万円																		
(2) 受取手形裏書譲渡高 338 百万円	(2) 受取手形裏書譲渡高 352 百万円																		
(3) 受取手形割引高 1,034 百万円	(3) 受取手形割引高 3,721 百万円																		
(4) 有形固定資産減価償却累計額 7,491 百万円	(4) 有形固定資産減価償却累計額 7,513 百万円																		
(5) 非連結子会社及び関連会社の株式等 投資有価証券(株式) 740 百万円	(5) 非連結子会社及び関連会社の株式等 投資有価証券(株式) 775 百万円																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日
	(1) 当連結会計年度の売上原価の内に低価法による評価損の額が 181 百万円含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日												
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">現金及び預金</td><td style="text-align: right;">4,329 百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が 3 か月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">1,458 百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,871 百万円</td></tr> </table>	現金及び預金	4,329 百万円	預入期間が 3 か月を超える定期預金	1,458 百万円	現金及び現金同等物	2,871 百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">現金及び預金</td><td style="text-align: right;">4,947 百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が 3 か月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">1,445 百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,501 百万円</td></tr> </table>	現金及び預金	4,947 百万円	預入期間が 3 か月を超える定期預金	1,445 百万円	現金及び現金同等物	3,501 百万円
現金及び預金	4,329 百万円												
預入期間が 3 か月を超える定期預金	1,458 百万円												
現金及び現金同等物	2,871 百万円												
現金及び預金	4,947 百万円												
預入期間が 3 か月を超える定期預金	1,445 百万円												
現金及び現金同等物	3,501 百万円												

リース取引関係

EDINET による開示を行うため記載を省略しております。

有価証券関係

前連結会計年度(平成17年3月31日)

1.満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	当連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)		
	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差 額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの 国債・地方債等	9	9	0
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの 国債・地方債等	-	-	-
合 計	9	9	0

2.その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	当連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)		
	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株 式	1,912	7,647	5,734
債 券	15	15	0
小 計	1,928	7,663	5,734
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株 式	-	-	-
債 券	-	-	-
小 計	-	-	-
合 計	1,928	7,663	5,734

3.当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
21	17	-

4. 時価評価されていない有価証券

(単位:百万円)

区 分	当連結会計年度末 (平成 17 年 3 月 31 日現在) 連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	344

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日における償還予定額

(単位:百万円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	合計
その他有価証券 債 券	15	-	-	-	15
満期保有目的の債券 割引国庫債券	10	-	-	-	10
社 債	-	-	-	-	-
	25	-	-	-	25

(注)当連結会計年度において、下落率が 30%～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄ごとに、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

当連結会計年度(平成 18 年 3 月 31 日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	当連結会計年度末 (平成 18 年 3 月 31 日現在)		
	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差 額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの 国債・地方債等	-	-	-
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの 国債・地方債等	10	9	0
合 計	10	9	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 百万円)

区 分	当連結会計年度末 (平成 18 年 3 月 31 日現在)		
	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株 式	2,184	12,706	10,521
債 券	15	15	0
小 計	2,200	12,722	10,521
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株 式	-	-	-
債 券	-	-	-
小 計	-	-	-
合 計	2,200	12,722	10,521

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
143	108	-

4. 時価評価されていない有価証券

(単位: 百万円)

区 分	当連結会計年度末 (平成 18 年 3 月 31 日現在) 連結貸借対照表計上額
そ の 他 有 価 証 券 非 上 場 株 式	334

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日における償還予定額

(単位: 百万円)

区分	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超	合計
その他有価証券 債 券	15	-	-	-	15
満期保有目的の債券 利付国庫債券	-	10	-	-	10
社 債	-	-	-	-	-
	15	10	-	-	25

(注) 下落率が 30% ~ 50% の株式の減損にあつては、個別銘柄ごとに、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

デリバティブ取引関係

EDINET による開示を行うため記載を省略しております。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度 平成 17 年 3 月 31 日現在	当連結会計年度 平成 18 年 3 月 31 日現在
適格退職年金制度及び厚生年金基金制度また、一部子会社において退職一時金制度を設けております。 なお、厚生年金基金制度については総合設立型厚生年金基金である「東京金属事業厚生年金基金」に昭和 42 年 6 月より加入しており、その掛金拠出割合に基づく年金資産相当額は、1,845 百万円であります。	適格退職年金制度及び厚生年金基金制度また、一部子会社において退職一時金制度を設けております。 なお、厚生年金基金制度については総合設立型厚生年金基金である「東京金属事業厚生年金基金」に昭和 42 年 6 月より加入しており、その掛金拠出割合に基づく年金資産相当額は、2,464 百万円であります。

2. 退職給付債務等の内容

	前連結会計年度 平成 17 年 3 月 31 日現在	当連結会計年度 平成 18 年 3 月 31 日現在
(1) 退職給付債務	1,355 百万円	1,367 百万円
(2) 年金資産	2,057 百万円	2,561 百万円
(3) 未積立退職給付債務	701 百万円	1,194 百万円
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	381 百万円	343 百万円
(5) 未認識年金資産	420 百万円	-百万円
(6) 連結貸借対照表計上額純額	100 百万円	850 百万円
(7) 前払年金費用	-百万円	903 百万円
(8) 退職給付引当金	100 百万円	53 百万円
	一部子会社は退職給付の算定にあたり、簡便法を採用しております。	同左

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日
(1) 勤務費用	73 百万円	73 百万円
(2) 利息費用	26 百万円	25 百万円
(3) 期待運用収益	-百万円	-百万円
(4) 会計基準変更時差異の費用の減額処理額	38 百万円	38 百万円
(5) 数理計算上差異の費用の減額処理額	-百万円	906 百万円
(6) 退職給付費用	61 百万円	845 百万円
	簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は(1)勤務費用に計上しております。	同左

4. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

	前連結会計年度 平成 17 年 3 月 31 日	当連結会計年度 平成 18 年 3 月 31 日
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	2.0%	2.0%
(3) 期待運用収益率	0.0%	0.0%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	当連結会計年度において一括処理	同左
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	15 年	同左

税効果会計に係る注記

(1)繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 流動の部

繰延税金資産	前連結会計年度 平成 17 年 3 月 31 日 (百万円)	当連結会計年度 平成 18 年 3 月 31 日 (百万円)
賞与引当金否認	248	310
貸倒引当金繰入限度超過額	64	82
未払事業税否認	66	113
固定資産除却損否認	-	14
その他	67	90
合 計	447	611

固定の部

繰延税金資産	前連結会計年度 平成 17 年 3 月 31 日 (百万円)	当連結会計年度 平成 18 年 3 月 31 日 (百万円)
未払年金過去勤務費用否認	374	361
役員退職慰労引当金否認	58	78
減損損失	77	77
会員権評価損否認	26	26
減価償却費損金算入限度超過額	81	94
投資有価証券評価損否認	165	165
その他	105	111
小 計	889	915
評価性引当額	136	161
合 計	753	753

繰延税金負債	前連結会計年度 平成 17 年 3 月 31 日 (百万円)	当連結会計年度 平成 18 年 3 月 31 日 (百万円)
固定資産圧縮積立金	219	246
前払年金費用	-	369
その他有価証券評価差額金	2,334	4,282
合 計	2,554	4,898
固定の部繰延税金資産(負債)の純額	1,801	4,144
(うち繰延税金資産で表示)	3	3
(うち繰延税金負債で表示)	1,804	4,148

(2)法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度 平成 17 年 3 月 31 日	当連結会計年度 平成 18 年 3 月 31 日
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の 100 分の 5 以下であるため記載を省略しております。	同左

セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位:百万円)

項 目	当連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日							消去 又は全社	連結
	鉄鋼	非鉄金属	電子材料	金属雑貨	機械・工具	計			
売上高及び営業損益									
(1)外部顧客に対する売上高	74,848	17,464	9,831	10,760	3,749	116,654	-	116,654	
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	
計	74,848	17,464	9,831	10,760	3,749	116,654	-	116,654	
営業費用	72,112	17,098	9,634	10,349	3,608	112,803	-	112,803	
営業利益	2,735	365	196	411	141	3,851	-	3,851	
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出									
資 産	36,905	7,081	3,955	3,885	1,683	53,511	13,546	67,058	
減 価 償 却 費	351	62	5	40	1	461	34	495	
減 損 損 失	-	-	-	-	-	-	-	-	
資 本 的 支 出	840	33	4	13	0	893	61	954	

(注) 1. 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

鉄 鋼

表面処理鋼板・熱延鋼板・冷延鋼板・条鋼などの普通鋼および構造用炭素鋼・合金鋼・工具鋼などの特殊鋼ならびに建築用資材・機材など

非鉄金属

アルミ・銅・亜鉛などの素材および加工品など

電子材料

電子機器・電器製品に使用されるプリント配線基板用の積層板など

金属雑貨

金属洋食器・陶磁器などの卓上器物およびインテリア用品・貴金属・輸入カラオケマイクなど

機械・工具

旋盤・フライス盤・マシニングセンターなどの工作機械および切削工具・研削砥石など

3. 資産のうち、消去または全社項目に含めた全社資産(13,027百万円)の主なものは、現預金・投資有価証券・賃貸用土地・建物などであります。

当連結会計年度(平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

項 目	当連結会計年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日							
	鉄鋼	非鉄金属	電子材料	金属雑貨	機械・工具	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益								
(1)外部顧客に対する売上高	92,565	18,828	14,431	9,569	5,340	140,734	-	140,734
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	92,565	18,828	14,431	9,569	5,340	140,734	-	140,734
営 業 費 用	88,737	18,346	14,048	9,081	5,159	135,372	-	135,372
営 業 利 益	3,828	482	382	488	181	5,362	-	5,362
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資 産	44,528	7,067	4,502	3,640	2,271	62,010	20,208	82,218
減 価 償 却 費	421	59	8	41	4	534	-	534
減 損 損 失	-	-	-	-	-	-	-	-
資 本 的 支 出	1,182	26	0	15	0	1,225	477	1,702

(注) 1. 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

鉄 鋼	表面処理鋼板・熱延鋼板・冷延鋼板・条鋼などの普通鋼および構造用炭素鋼・合金鋼・工具鋼などの特殊鋼ならびに建築用資材・機材など
非鉄金属	アルミ・銅・亜鉛などの素材および加工品など
電子材料	電子機器・電器製品に使用されるプリント配線基板用の積層板など
金属雑貨	金属洋食器・陶磁器などの卓上器物およびインテリア用品・貴金属・輸入カラオケマイクなど
機械・工具	旋盤・フライス盤・マシニングセンターなどの工作機械および切削工具・研削砥石など

3. 資産のうち、消去または全社項目に含めた全社資産(20,208 百万円)の主なものは、現預金・投資有価証券・賃貸用土地・建物などです。

4. 会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は鉄鋼事業が506百万円、非鉄金属事業が89百万円、電子材料事業が47百万円、金属雑貨事業が213百万円、機械・工具事業が49百万円減少し、営業利益が同額増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)及び当連結会計年度(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)において、本邦の売上高及び資産は全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める割合がいずれも 90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)及び当連結会計年度(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)において、海外売上高が、いずれも連結売上高の 10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。